



# 連合徳島

発行: 日本労働組合総連合会徳島県連合会  
編集責任者 森本佳広

vol. 250

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1  
徳島県労働福祉会館内  
tel. 088 (655) 4105  
fax. 088 (655) 4113  
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp  
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

### 当面の日程

- 10月7日(火)
  - ・デーセントワーク全国一斉行動(徳島駅前)
- 10月11日(土)
  - ・ボランティアサポートチーム養成講座(昭和コミセン)
- 10月17日(金)~18日(土)
  - ・反差別研修(埼玉県狭山市)
- 10月29日(水)
  - ・狭山事件の再審を求める県内集会(労働福祉会館別館)



各構成組織から70人が参加

連合徳島地域ユニオンが支援するドイツ館従業員地位確認等請求事件(裁判闘争)の和解を受け、9月6日、徳島市のろうきんホールで報告集会が開かれ、各構成組織から70人が参加した。

冒頭、河村連合徳島会長は、これまでの闘争内容について述べた上で、「各構

### ドイツ館事件

## 和解受け報告集会

### 闘争経過報告を全体で確認

成組織、支援共闘会議、関係団体から支援をいただいた闘争は8月8日の裁判(第10回公判)において和解が成立したが、鳴門市として、ドイツ館や賀川豊彦記念館などの由緒ある施設の運営管理を、労働問題を平気で起こすような会社(ドム有会社)に委託・運営させていいものか。来年4月に当館の指定管理の募集が行われているようだが、疑問を感じる」とあいさつした。

続いて、篠原顧問弁護士が、これまでの闘争や和解にいたった経過を説明した

# 労働者保護ルール改悪 阻止に向け決起

## — STOP THE格差社会！暮らしの底上げ実現キャンペーン —



道行く人にSTOP THE 格差社会を訴える河村会長

## 徳島駅前で街宣行動も展開

連合は9月25日、「労働者保護ルール改悪阻止行動開始宣言集会」を起点として、「STOP THE 格差社会、暮らしの底上げ実現」キャンペーン第3弾をスタートさせ、全国一斉で集会等を実施。連合徳島も同日、徳島駅前での街宣行動や徳島市の阿波観光ホテルで集会を開催し、各構成組織から120人が参加し決起した。

集会で冒頭、河村連合徳島会長は、政府が押し進めようとしている労働者保護ルール改悪について述べた上で、「政府内で成長戦略という名の下に、お金さえ払えば労働者をクビにできる制度の導入や、過労死を招きかねない労働時間ルールの見直し、さらには低賃金の外国人労働者の受け入れなどを議論し、労働者が人たるに値するための最低限のルールに岩盤規制とレッテルを貼り、破壊しようとしている。日本は働く者の9割が雇用者で占める雇用社会であり、労働者は社会の主人公である。安心して働き続けられる環境をめざし、労働者保護ルールの改悪阻止に向け、地域・職場から断固反対の声を挙げていこう」とあいさつした。

続いて、森本連合徳島事務局長が情勢報告を行った上で、当面する取り組みとして連合(徳島)が主催する諸集会的積極参加と全国縦断アピールリレーの開催、労働者保護ルール改悪阻止に向け、各構成組織に

## 阿南市・那賀町を支援

### 水害被害による災害見舞金を手渡す

### 連合徳島

8月2日の台風12号、8月10日には台風11号が日本列島を縦断し、徳島県内は記録的な豪雨に見舞われ、家屋損壊や農作物被害、床上・床下の浸水被害等が相次ぎ、各自治体で甚大な被害が発生した。

8月28日、連合徳島はとりわけ被害の大きかった那賀町(峯田総務課長が応対)、阿南市(岩浅市長が応対)を訪問し、河村



岩佐阿南市長に見舞金を手渡す河村会長。松崎県議も同行。

会長が災害見舞金を手渡すとともに、被害状況や今後の対応について意見交換を行った。阿南市役所の訪問では連合徳島組織内議員の松崎県議も同行し、積極的な支援を要請した。岩浅阿南市長は「温かい心遣いに感謝申し上げます。早期復興に向けて有効に使わせていただきたい」と述べた。



全国一斉で行われた労働者保護ルール改悪阻止行動開始宣言集会

おける学習会の開催などを提起し意思統一を図った。最後に、「労働時間の規制緩和、労働者派遣法の改悪に反対」とする行動開始宣言アピールを全体で確認、採択し団結がんばろうで終了した。



連合徳島構成組織など23団体、32人が参加

# 14人のエキスパート誕生

## —第25期部落解放・人権講座修了式—

### あらゆる人権課題を学習

8月22日から9月19日の1ヶ月間、第25期部落解放・人権講座が開かれ、連合徳島構成組織や行政、経営団体など23団体・32人の受講申し込みがあり、講座期間中、代理出席を含め、のべ46人が参加した。

修了式は9月19日に徳島市国府町芝原のむつみ会館で行われ、14人に修了証書が交付され、人権エキスパートが誕生した。(修了証書は本講座7講座のうち、5講座以上受講した方に交付)

徳島における部落解放運動の現状と狭山のたたい、子どもの人権、パートナーシップと女性の人権、障がい者差別解消法と差別禁止法の制定、部落差別の実態と糾弾闘争の理論、多様な被差別民衆の歴史、屋内外でのフィールドワークなど、計7講座が行われ、各講座とも、学校教育(義務教育)では学習してこなかった様々な差別実態や人権侵害の問題・課題、そして歴史などをあらゆる分野の講師陣を招き系統的な学習を行った。

修了式では冒頭、人権講座実行委員会の橋本副実行委員長が「現在もお、身元調査や個人情報を得るために不正な戸籍謄本等の入手が後を絶たない。加えてインターネット上では、電子版の部落地名総鑑をはじめ、部落差別を助長する悪質な書き込みが断続的になされている。こうした事件は部落差別のみならず、個人のプライバシーを大きく侵害する重大な人権侵害である。本講座で学習した内容を職場・地域で活かし、あらゆる差別の完全撤廃と人権政策確立のために共に頑張っていこう」と総括あいさつを行った。

また、修了式に参加した受講生一人ひとりから本講座を受講しての感想や今後取り上げて欲しいテーマなどを報告してもらい、事務局とのディスカッションで交流も図った。



フィールドワークや講演を熱心に聞き入る参加者

受講生からは「セクシュアル・マイノリティの課題も講座に取り入れて欲しい」「若年者にも参加して貰えるカリキュラムの充実」「学校教育では学んでこなかった部落差別のさらに詳しい歴史を学習でき充満した」「職場・地域で活かしていきたい」など決意や要望が出された。

## 北朝鮮の拉致問題をテーマに

### —連合徳島青年委員会秋期学習研修会—



各構成組織から68人の青年委員が参加

8月31日、労働福祉会館で連合徳島青年委員会秋期学習研修会を開き、各構成組織青年委員会から68人が参加した。

研修会は「北朝鮮による日本人拉致問題」をテーマに行われ、冒頭、小畑連合徳島青年委員長が「1970年から1980年代を中心に、北朝鮮が多くの人をその意思に反して北朝鮮に連れ去った。国家主権と基本的人権が侵害されている現実や実態を直視しよう」とあいさつ。

講演では、特定失踪者問題調査会の村尾理事を招き、拉致被害者救出に向け、様々な活動を紹介した上でとりわけ北朝鮮に対し、短波放送「しおかぜ」を1日2時間、連日行っている取り組みや課題を学習した。また、喜納U Aゼンセン徳島県支部次長が、産別として取り組んでいる学習活動

#### 災害現況報告会

### 災害対策と課題受け

#### —ボランティア活動を推進—

9月6日、徳島市のろうきんホールで8月に発生した台風11号・12号により甚大な被害が発生した阿南市、那賀郡那賀町の災害現況報告会を開き、各構成組織から70人が参加した。報告会では当該市町の担当者を招き、被害状況や今後の対策と課題に加え、災害ボランティアの設置や状況などについて詳しく説明を受けた。



各構成組織から70人が参加

連合徳島は今後、現在始動しているボランティアアサポートチームの活動とリンクさせながら、災害発生時の対応等について議論をスタートさせることとしている。



安心して暮らしていける社会をめざし 団結がんばろう